

日本の外交は 知恵を発揮しなければ ならない時期に さしかかっている

G7、あるいはG8といった世界の枠組みが、いま大きく変わろうとしている。いま語られ始めているのはG2、アメリカと中国を世界の柱とする枠組みだ。そうになったら、日本はどうなるのか。日本の外交は知恵を発揮してこの曲がり角を曲がらなければならぬ。

た。そして、その後の日本の復興、優勢の成長の基礎となったことは、ご承知のとおりである。当時中国は蒋介石政権で、日本はこれも平和条約を結んだ。その中、蒋介石政権の中国は、サンフランシスコ講和条約について、一たび東京裁判の執行に関する第十一一条削除する、つまり東京裁判はまったく関係ないのだという好意を示さされた。

その後大きな変化は、中国の政権が共産党の手に落ちたことである。日本はこれと一応平和友好条約を結び直した。しかし、朝鮮戦争、ベトナム戦争と、ソ連、中国の共産党政権が一貫してアメリカにはよく西側世界にアメリカ陣営に敵対し続けた。その中で日本は軍事参加はしなかったが、アメリカの後方支援の役割を担った。こうして日本とアメリカはアジアにおける無二の同盟関係となり、存在を高めた。このことが日本に平和的安定と経済的繁栄をもたらすことになったのも、これまたご承知の通りである。戦後日本の繁栄の基礎であった日米関係を揺るがすところ、世界はG7、さらにG8

シアを加えてG8といった枠組みの形をいっているが、いま実際に語られてきているのはG2なのである。つまり、アメリカと中国が柱となって世界を動かしてきているのである。これはまだ語られていない段階で実ははしてはいないが、そういう方向向かう気配が出かかっていることは確かである。世界の枠組みが大きく変わろうとしているのだ。

そうになったら、アメリカにとって日本の存在が極めて軽いものになるのは紛れもない事実。アメリカは日本を同盟関係に事実上した。これまでのアジア外交とは違った形をテラテラと見始めている。一方の中国は、アジアの覇権国家となる意志を明確に持っている国である。まず台湾、次に尖閣諸島、さらに沖縄と手を伸ばして行くことは、非公式に漏れける言動からも明らかである。国際政治の枠組みが大きく変わろうとしている。いまは日米安全保障条約日本の立場を保障してくれるのが、これが崩れた場合どうなるのか、それを想定しなければならぬ。状況が現れてくるのである。日米同盟関係にスタンスを置き、

それに始動してきた日本の外交は大元から考え直しおこななければならない、というところである。つまり、外交の知恵を最大限に発揮しなければならぬ時に至っているのだ。

だが、日本の外交の知恵は発揮されていないだろう。とてもそうは思えない。危惧を禁じ得ない所である。

日米中正三角論は 馬鹿げた議論である

吉田茂はサンフランシスコ講和条約を結んだ。日米安保条約を結んだ。そして、アメリカが日本の再軍備を求めてくると、これを拒否した。つまり、吉田茂は現在に至る戦後日本の枠組みをつくったのである。

しかし、万事これでよし、と思

っていたわけではない。吉田茂は

その先を見ている。そのころ

は書き残したものの中にはき

り出している。

日本は焼け跡から復興しなければ

ならなかった。その段階では何

れも経済を優先する必要があ

った。だが、復興がなり、経済が安

定してくれば、いつまでも安全保

世界の枠組みが
変わろうとしている

日本の外交は大きく角歴史的経路にさしかかっている。だが、この重大さを認識している気配はあまり感じられない。憂慮せざるを得ない。

戦後日本の外交の出発点は、昭和三十二年、サンフランシスコ講和条約の締結である。これに参加しなかったのはロシアの前身であるソ連とそれを取り囲む二、三の衛星国だけだった。世界のほとんどの国が条約に調印し、日本の国際社会への復帰を承認した。これによって日本は西側自由民主主義陣営の一員となるスタンスを明確に定めた。それが戦後日本外交の基本となっ

